

2024年8月6日

各 位

会 社 名 G M O T E C H 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 鈴 木 明 人
(コード：6026 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 本 堂 宏 樹
(TEL：03-5489-6370)

中期経営方針策定に関するお知らせ

当社は、中期経営方針を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、2014年12月に上場し、今年の12月で上場後10年が経過します。近年の当社の事業の広がり、拡大を踏まえて、当社の中期的な時間軸における当社の経営方針を策定することが、今後の成長・企業価値向上に必要である判断し、2027年度までの中期経営方針を策定しました。詳細につきましては、添付資料をご確認ください。

尚、次回更新の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、本中期経営方針を踏まえてご説明いたします。

以 上

中期經營方針

GMOTECH

会社紹介

代表取締役社長CEO

鈴木明人

1974年7月29日生まれ（50歳）

中学生の時にプログラミングをはじめ、多くのWebサイトを構築していく中で、悪質なサービスを目の当たりにすることも多々あり、「正しいこと」を大事にしています。

世の中に残る会社を創るため、座右の銘でもある「スピード」を最大限に発揮し、AIで未来を創る事業に一層力を入れていきます。

GMO TECH



素晴らしい商品・サービスをもっと世の中に伝えたい

GMOインターネットグループに属する110社のうち、上場している10社のうちの1社になります。

GMOインターネットグループの幅広い事業領域の中で、「インターネット広告・メディア事業」に属しており、AIで未来を創るNo.1企業グループとして、WebマーケティングDXサービスを提供しています。

企業様の売上を最大化し、お客様の期待を超えていく会社を目指します。

GMO ReTech

全ての賃貸運営に関わる方々を もっと自由にする企業へ

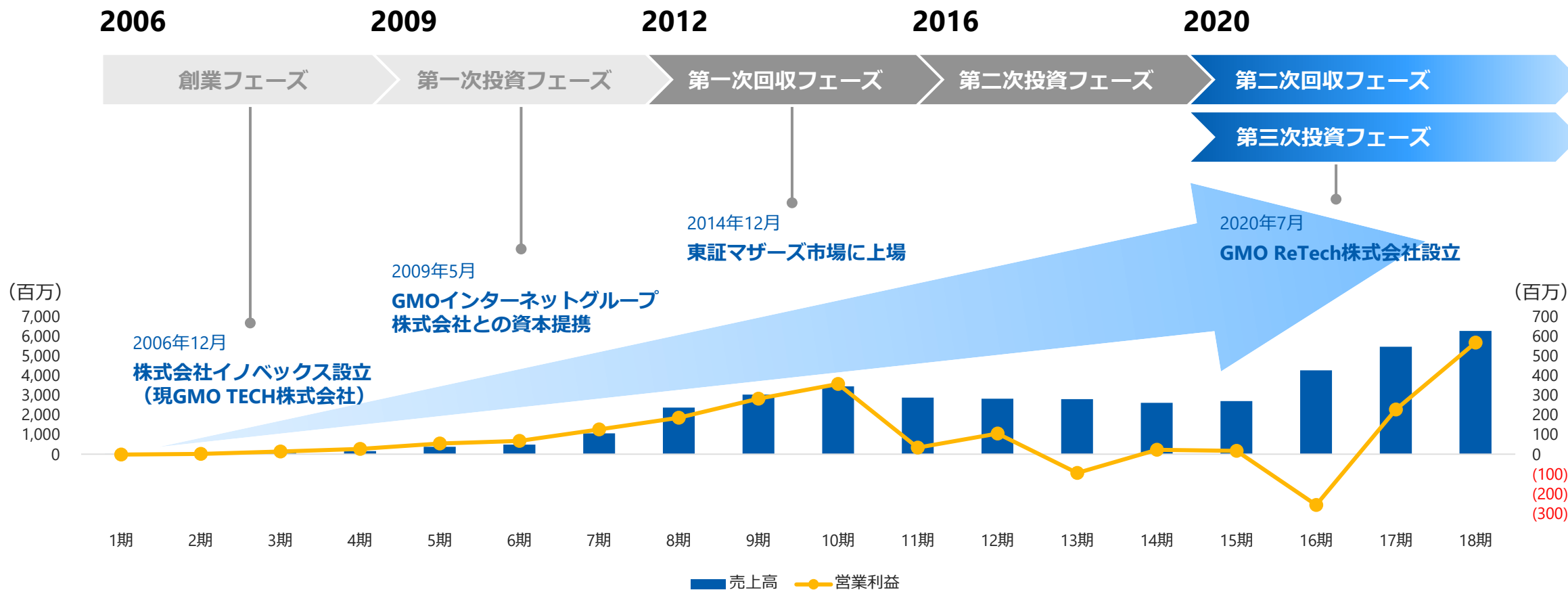
2020年7月に設立したGMO TECHの100%子会社で、

GMO TECH同様に鈴木明人が代表取締役社長を務めています。

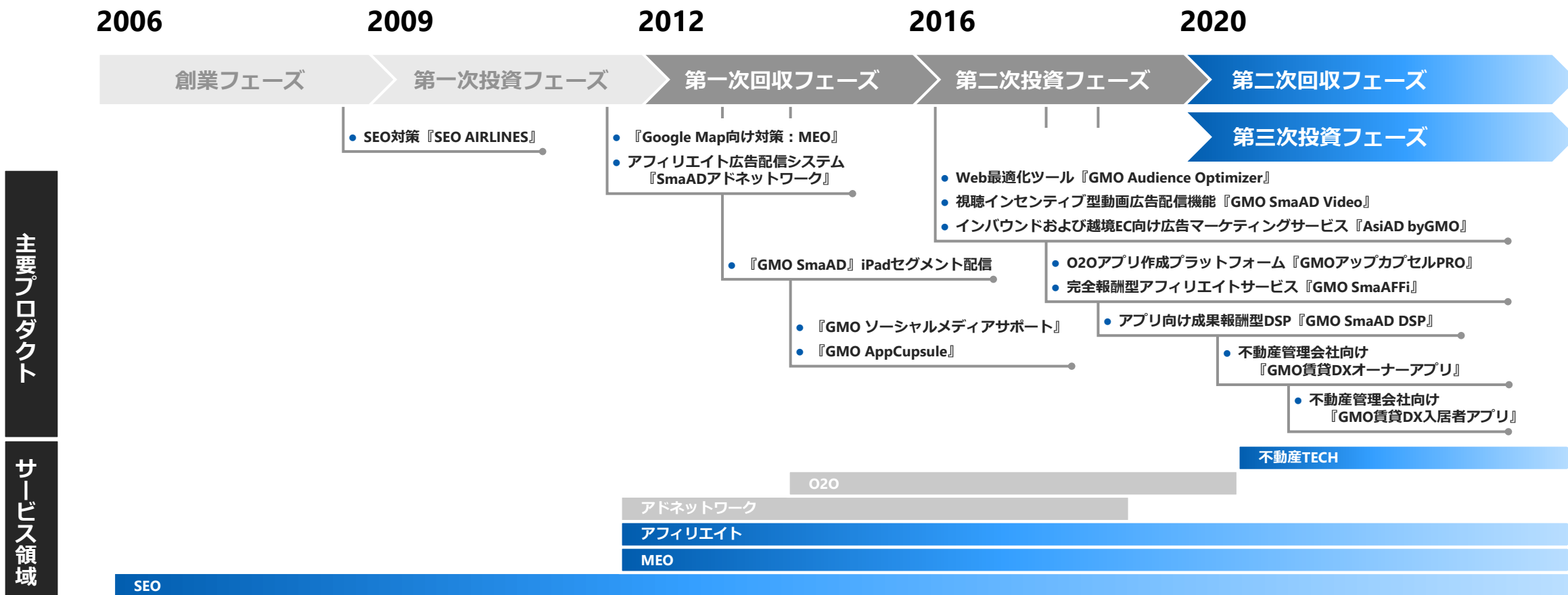
賃貸運営を楽にするというビジョンの元、不動産テックでDX化を進めるサービスを展開しています。

全ての賃貸運営者に便利で使いやすいサービスを提供することで、
賃貸運営の業務効率化や満足度の向上をおこない、
賃貸運営において、無くてはならない企業を目指します。

9期連続増収増益後、2014年にIPOその後投資フェーズとなりPL面では苦戦するも
ストック商材を中心に安定した基盤を得て現在順調に成長中。

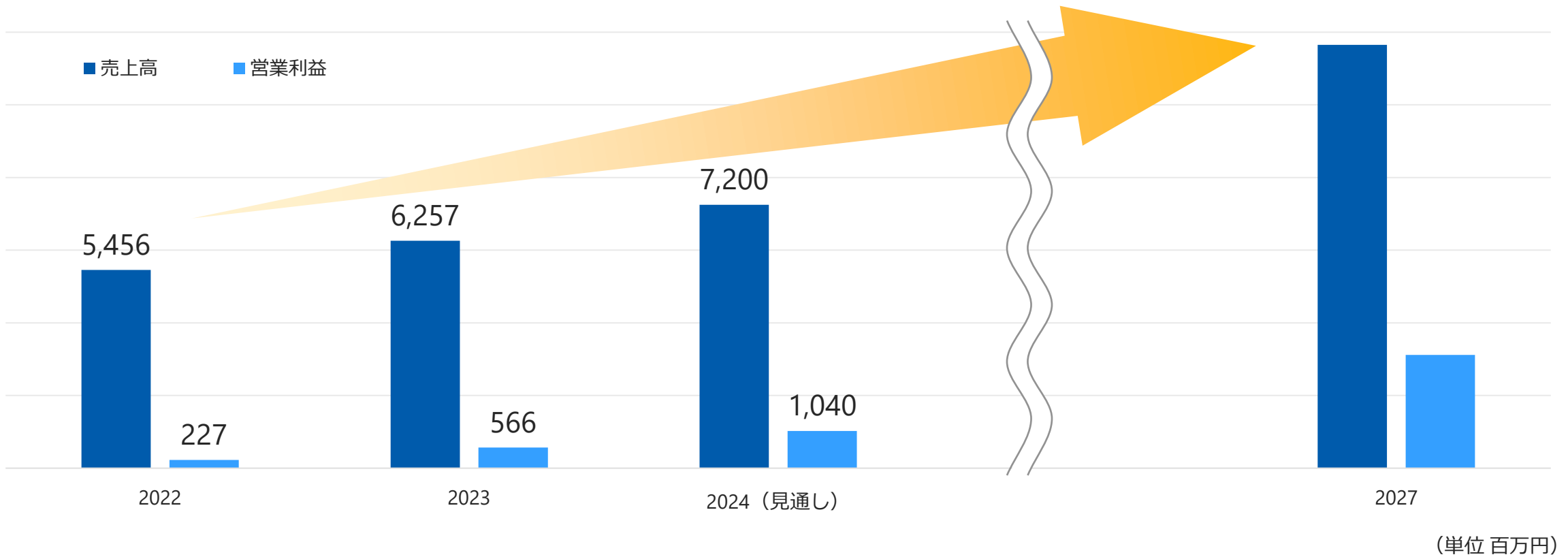


検索エンジン関連事業が祖業。その後スマホを中心としたアフィリエイト広告事業を立上げ。
現在は不動産に関するDX事業も手掛けています。



業績見通し

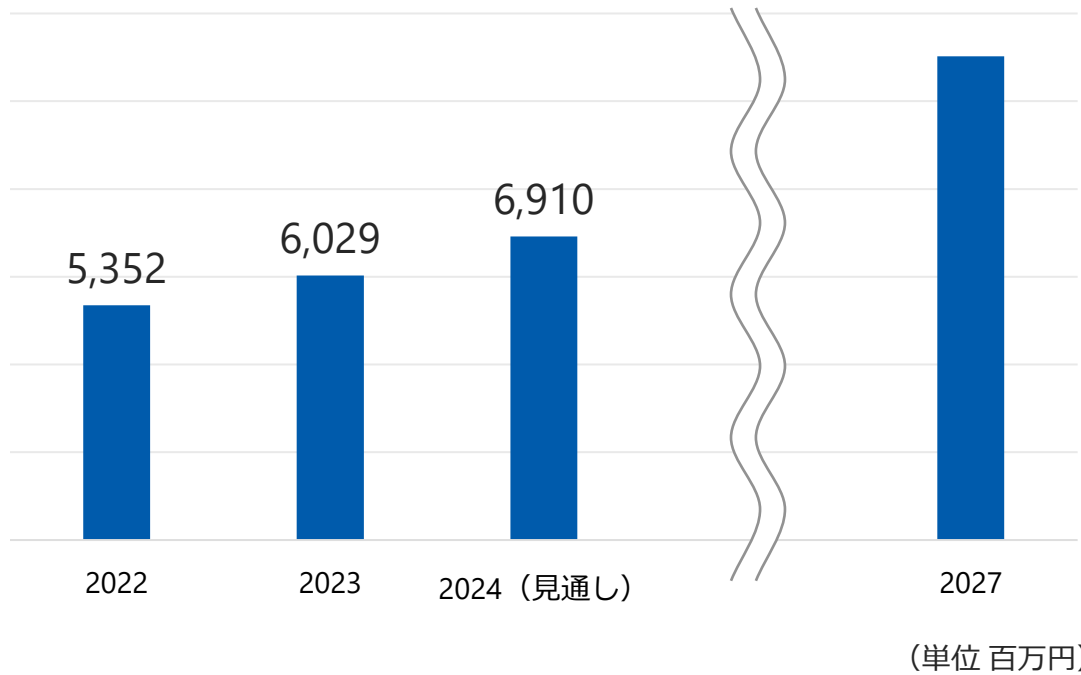
売上、利益とも順調に拡大傾向。
 中期的にも着実に利益成長を行い、株主還元を継続いたします。



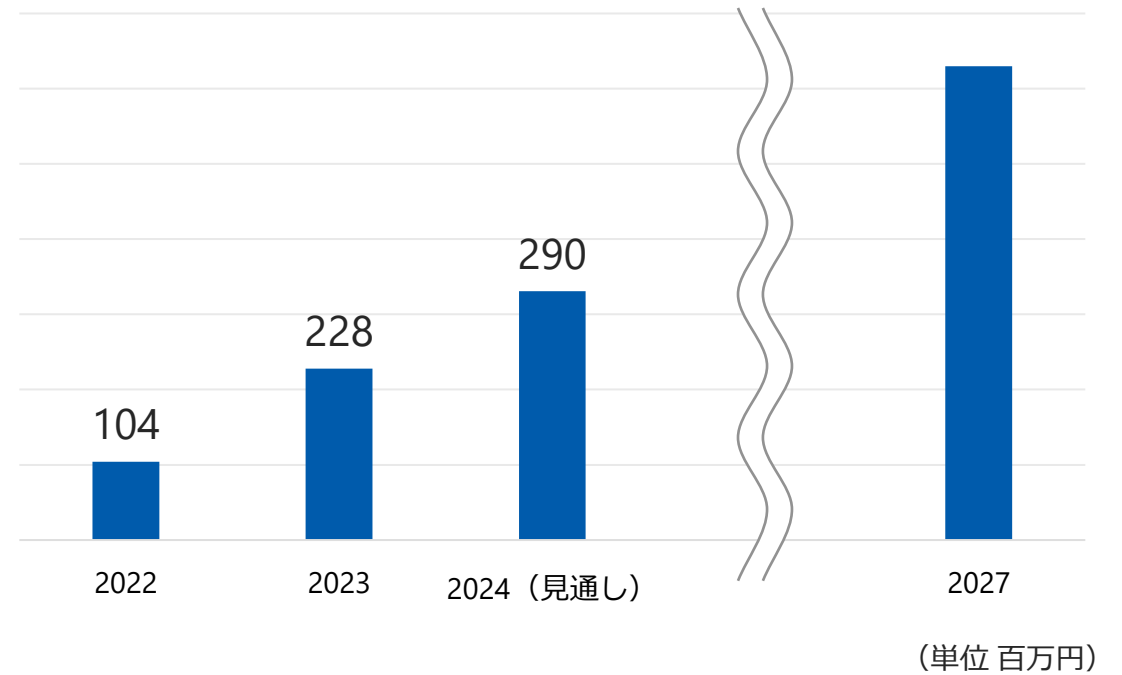
ソース：22, 23年は実績。24年は24年第1四半期上方修正時の開示数値

ストック型の商材であるMEOや不動産テック事業の比率を向上しさらに安定的に業績を積み上げることができる事業体へ変化してまいります。

集客支援セグメント売上



不動産テックセグメント売上



ソース：22, 23年は実績。24年は24年第1四半期上方修正時の開示数値

経営方針

グロース品質からプライム品質経営へ

急激な事業成長から 安定成長へ経営方針をシフト

- ストック比率の向上による成長の安定化
- 新たな事業の柱の創造による不測のリスクへの対応力強化



社会的に高いガバナンス水準や 積極的な情報開示

- コーポレート・ガバナンスコードの全原則への対応 ※プライムの義務
- 重要な会社情報について、日本語と同時に英語で同一の内容の開示を行う ※今後プライム義務化



社会貢献やSDGsへの取り組みを はじめとした企業価値向上のための 取り組み

- TCDF（気候関連財務情報開示タスクフォース）の開示 ※プライムの義務



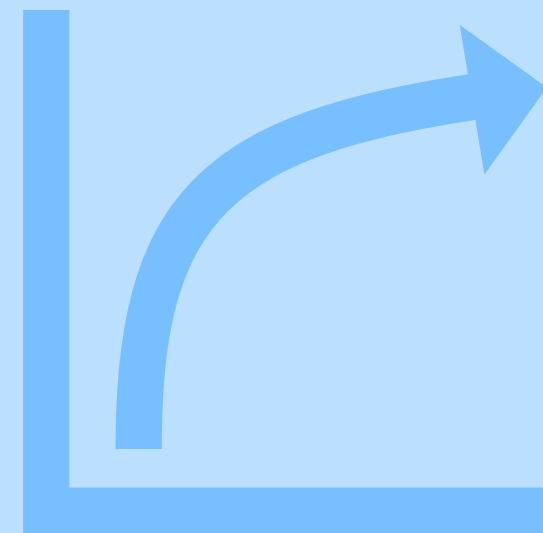
ダイバーシティ & インクルージョンへの 取り組み推進による組織成長

- 女性役員の登用、女性管理職比率の向上
- 外国人比率



中期経営方針 01

急激な事業成長から安定成長へ
経営方針をシフト



2024年12月期以降の中期事業成長テーマを「強み（基盤）の展開」とし、中長期的な事業の安定成長、企業価値の持続的な成長を実現していきます。

		商品	
		既存	新規
市場	既存	主要3事業の基盤 展開 1	新規事業開発 新たな収益基盤の獲得 展開 2
	新規	海外強化・顧客の拡大、 付加価値の提供など収益力向上	



中核3事業のさらなる強化、新たな収益基盤の創出におけるポイントは以下の3点となります。



圧倒的No.1

スペック・価格・デザインにおいてNo.1を実現し、その結果として圧倒的シェアNo.1 を獲得する



ストック収益

スポット型ビジネスではなく、お客様と長い期間お取引を継続的に行うストック型ビジネスに注力する



AIで未来を創る

AIによる時間とコストの節約、既存商品サービスへAIを活用した付加価値の付与

GMO TECH連結企業集団

ストック中心

集客支援事業セグメント

- アフィリエイト広告サービス 顧客・媒体ともに海外展開を大きく加速し新たなニーズの取り込みを志向、日本のASPとして海外No1ポジションを奪取
- 検索エンジン関連サービス AI技術の積極的な活用等により提供機能を大きく拡張し、No.1ポジションをより強固に

不動産テック事業セグメント

..... 製品の優位性をさらに高め、不動産賃貸領域における利用者数No.1SaaSへ

成長投資

..... 既存3事業の資産を活用した新規事業開発

今後、目標となる売上高及び利益の目標数値や、成長投資としての新規事業に関する情報は適切なタイミングで開示してまいります。

方針

- 海外事業を拡大、海外アプリ案件数No.1のASPとなる

戦略

- 海外で媒体を拡大し、既存クライアントの売上を拡大
- 海外新規クライアントを獲得し、広げた媒体で売上を拡大

戦術

- 外国語人材の新規採用
(クライアント営業・媒体営業)
- 契約書・社内処理の外国語対応
- プロダクトの外国語対応
- 国ごとの特性に合わせたプロダクト開発
- 現地拠点の設立

2023年

2024年

2025年

2026年

2027年

顧客開拓エリア

日本・中国

▶ 日本・中国・韓国

▶ 日本・東アジア

▶ 日本・アジア全域・北米

▶ 日本・アジア全域・北米・欧州

媒体開拓エリア

日本・韓国

▶ 日本・韓国

▶ 日本・東アジア

▶ 日本・東アジア・北米

▶ 日本・アジア全域・北米

方針

- AIを活用した、店舗統合マーケティングツールへ進化を継続する

 No.1戦略を継続

- 既存機能及びUI・UXの磨き込み
- AI技術を積極活用しパフォーマンス最大化
- 大手プラットフォームとのAPI連携強化
- 高度なアルゴリズム解析力を駆使した効率的なマーケティング
- 膨大なデータを用いた営業、CS活動の効率化

	2023年	2024年	2025～2027年
サービスモデル	Google Map・主要SNS 一括管理～運用	マーケティング 店舗運営管理	AI/自動化運用
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● Google Map ● AppleMap ● Meta・LINE・X など一元管理～集客施策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要SNS分析 ● WEBアプリ化（マルチデバイス） ● GMO各社製品とのシステム連携 (GPS / 決済端末 / デーブルオーダー / カルテ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生成AIが多様で複雑なコンテンツを自動生成 ● 膨大な店舗データを活用しコンテンツの的確さとパフォーマンスを見極める ● マーケティング予測分析AIによる集客最大化

※システム連携開発・検討中含む

方針

- 日本全国にある賃貸不動産管理領域において
利用オーナー数No.1（30万人）のSaaSサービスを2026年末までに提供する。

市場規模※

- 不動産管理会社数 約4,000社
- 想定不動産オーナー数 延べ約100万人
- 賃貸不動産管理戸数 約1,000万戸
- 賃貸不動産入居者数 約2,000万人

当社製品

賃貸不動産会社向け

- オーナー向けSaaS
- 入居者向けSaaS

※市場規模は当社の推定値

事業成長におけるKPI

- ① オーナーアプリ利用オーナー数
（現在延べ約15万人）
- ② 入居者アプリ導入社数

製品優位性の強化

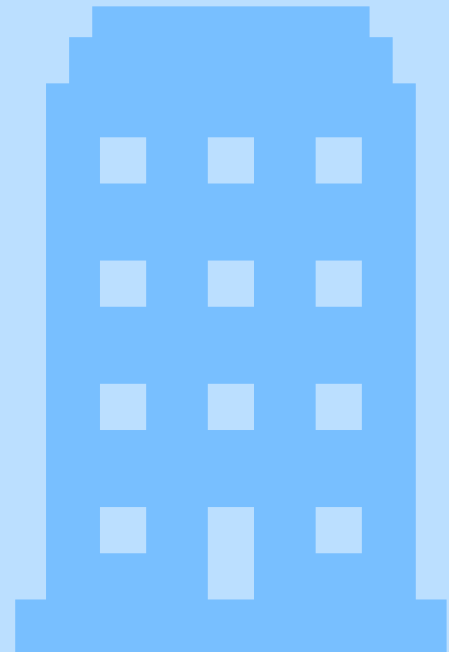
- ① オーナー向けエグゼクティブクラブによる
富裕層向けコンテンツの拡大
- ② 入居者アプリの開発強化（No.1製品化）
- ③ 新製品の投入（2024年内予定）

GMO 賃貸DX



中期経営方針 02

社会的に高いガバナンス水準や
積極的な情報開示



株主様への積極的な情報発信を継続し、
当社株式を長期で保有頂ける株主様の層を拡大することを目指します。

株主コミュニケーションポリシー

- IR活動を通して得られたご意見等の経営への反映
- 説明会の積極開催とさらなる情報開示
- コーポレートHPのIR情報の充実とリアルタイム化



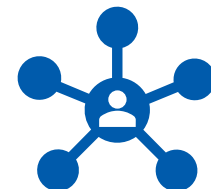
株主コミュニケーションの強化

- 株主懇親会の継続開催
- 株主優待施策の継続



新たな株主様に当社に魅力を感じていただく施策の充実

- 個人投資家コミュニケーション
 - ・ 四半期に一度の投資家説明会の開催（継続）
 - ・ 積極的なIR関連取材への対応、情報開示
- 機関投資家コミュニケーション
 - ・ 機関投資家との接点構築
 - ・ 機関投資家に投資していただくに相応しい、社会的な信頼、新たな魅力、価値の創出



GMO TECH連結企業集団は、「**お客様の期待を超える**」というミッションを掲げ、お客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献することを使命としております。

また、GMOインターネットグループの一員として、「**GMOイズム**」を大事にしています。
またGMOイズムの一つで、創業の精神として掲げるスピリットベンチャー宣言を定款に明記し、
事業活動における基本原則を明らかにしております。

こうしたなか、株主の皆様や債権者をはじめ、お客様、取引先様、パートナーをはじめとする皆様から信頼され、期待にお応えするために、「コーポレートガバナンス」を重視し、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な意思決定と適正な運営に取り組み、
企業価値の継続的な向上を目指しております。

なお、GMOイズムとは、「**スピリットベンチャー宣言**」をはじめとする
GMOインターネットグループにおける社是・社訓の総称です。

- 変化の激しい現代社会において、多様性や外部変化、新たな要素を受け入れる柔軟性を持ち、成長する個人が活躍するスピード経営を目指します。
- コーポレートガバナンス・コードの趣旨を理解し、ガバナンス体制を継続的に評価・改善することで、プライム品質の対応を実行します。

● 基本方針

01

透明性の確保

財務情報や業績情報を正確かつタイムリーに開示

02

説明責任の遂行

経営陣の活動を明確に説明する仕組みの構築

03

ステークホルダーの権利尊重

ステークホルダーが平等に情報を受け取り、経営陣との対話へ参加する機会の提供

04

取締役・経営陣の独立性

経営陣が独立した立場で経営判断を行えるように、独立取締役の選任を推進

05

持続可能な成長の促進

環境、社会、ガバナンス（ESG）を重視し、持続可能な成長を目指す



1. 株主の権利・平等性の確保

- 株主総会の開催や情報開示を通じて、適時・正確な情報提供に努める
- 株主の意見を尊重し、公平・公正なコミュニケーションに努める



2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- お客様、取引先様、パートナーをはじめとする皆様の期待に応える
- 高い知識・経験を基にしたすばらしい商品・サービスを通じて、より良い世の中を創造する



3. 適切な情報開示と透明性の確保

- 財務情報のみならず、非財務情報も含めた幅広い情報を開示する
- 適時かつ正確な情報提供を行い、透明性を確保する



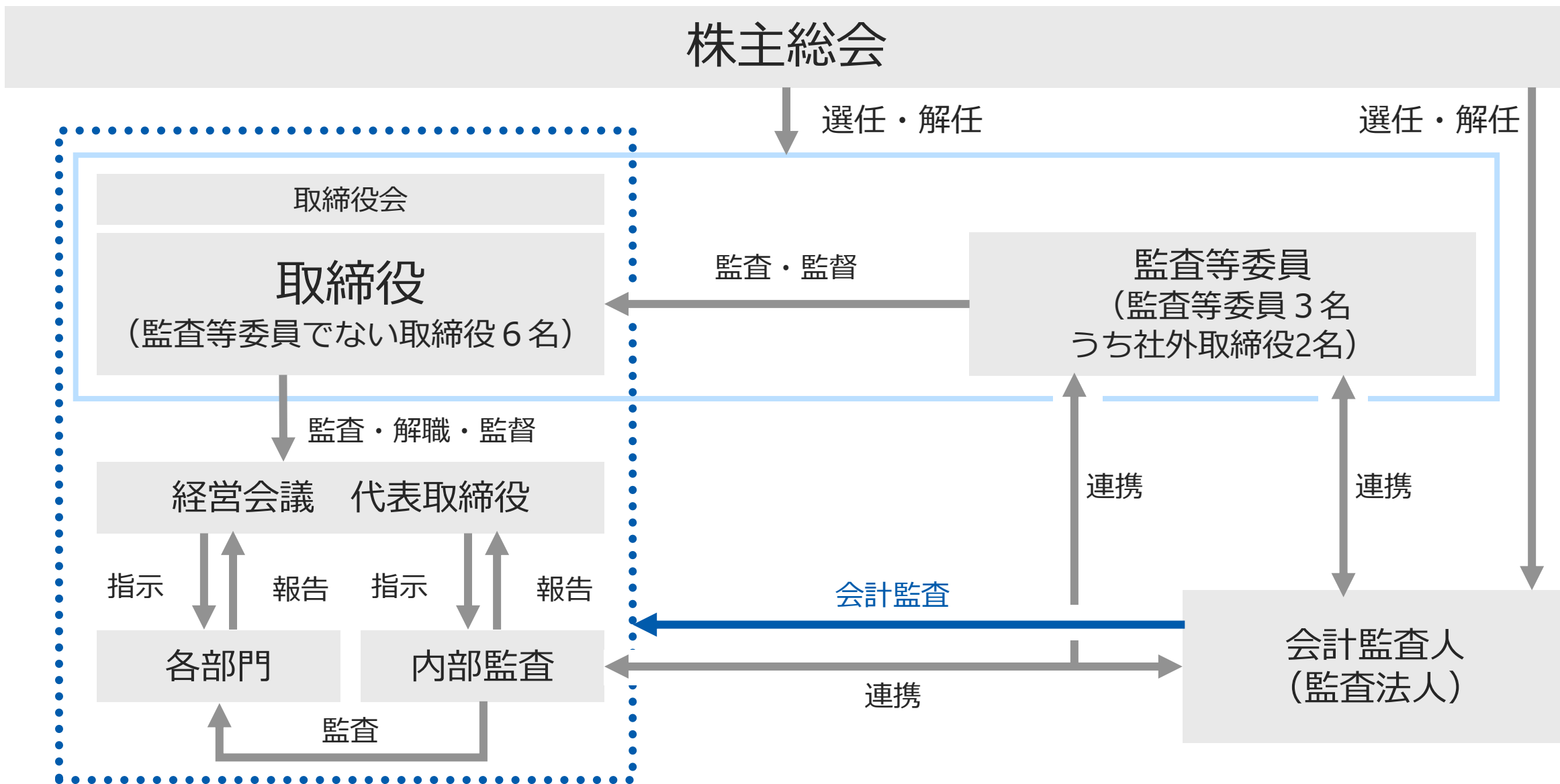
4. 取締役会等の責務

- 経営の基本方針の策定・実行や、重要な業務執行を効果的に監督する
- 取締役会の独立性を高め、多様な意見を取り入れることで経営の質を向上する



5. 株主との対話

- 定期的な対話の場を設け、ステークホルダーの意見やフィードバックを収集する
- 積極的な広報・IR活動を通じ、対話の実効性向上に努める



セキュリティ・ガバナンス強化のために、
リスク管理を進化させ、未来を守るコンプライアンスを実現します。

セキュリティ戦略の全社的な強化

1. 最新のセキュリティ脅威に対する認識の共有と対策をシステムチックに運用するための仕組みを導入。
2. 定期的なセキュリティ研修と意識向上プログラムの実施。

リスク管理とコンプライアンス体制の整備

1. リスク評価と軽減策の定期的な見直し、コンプライアンス遵守のための内部監査機能の強化。
2. 事業継続計画（BCP）と災害復旧計画（DRP）の策定と定期的な訓練。

データガバナンスの強化

1. データ管理とプライバシー保護のためのポリシーと手順のアップデート及び更新。
2. データ使用に関する法規制への遵守と、それを支える体制及び仕組み面でのより一層の強化。

テクノロジーと人材によるガバナンスの革新

1. 最新技術を活用したセキュリティとガバナンスの自動化、AIと機械学習を用いた脅威検知の強化。
2. セキュリティとガバナンスに関する専門知識を持った人材の育成と確保。

中期経営方針 03

社会貢献やSDGsへの取り組みをはじめ
とした企業価値向上のための取り組み



当社は、集客に関する高い知識や経験をもってより良い世の中を創造していくことを目指し、持続的な価値創造を実現するため、国連の提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、インターネットの技術や事業活動を通じて多様化する社会と人びとに貢献してまいります。



ダイバーシティ推進

全員が夢・ビジョン・フィロソフィーを持ち、多様性を尊重しあいながら自分らしく活躍できる職場へ。



- 女性活躍推進企業として「えるぼし認定」最高位を取得
- グループ創業の精神である「スピリットベンチャー宣言」の浸透による多様な人財の開発
- 働くメンバーを応援する託児所・キッズルーム「GMO Bears」を完備
- 半年に一度、会社に貢献したメンバーを表彰する「MVP制度」



DX推進・生産性向上

お客様のビジネスをテクノロジーでより豊かに、便利に。AI活用による自社の業務効率化で、生産性向上と新しい商品価値を提供。



- GMO TECH主要サービスである「MEO Dashboard byGMO」、「SmaADウォール」へのAI機能搭載
- GMO ReTech不動産管理会社向けサービス「GMO賃貸DX」の提供
- 社内業務ツールとして「AI議事録自動作成システム」の開発、RPAおよびChatGPT（生成AI技術）の全社積極活用



コーポレートガバナンス体制強化

公正かつ公平な利益を守り、企業価値の持続的な向上を。変化の激しい現在社会において、成長する個人が活躍するスピード経営を。



- 経営最重要事項としてコーポレートガバナンス体制を強化・充実
- 5つの基本原則をすべて遵守
- 「リスク管理規程・コンプライアンス規程」の整備と、情報セキュリティ研修・コンプライアンス教育の実施
- プライム上場時を見据えた経営体制への進化

取り組みのひとつとして、女性が活躍しやすい環境づくりに重きを置いており、2024年1月、厚生労働大臣より「えるぼし認定」の最高位である3つ星を取得いたしました。当社はジェンダー平等を実現すべく、持続的な価値創造を実現するダイバーシティ経営を推進してまいります。

採用



正社員に占める女性比率 **44.3%**
(産業平均値 24.9%)
正社員の基幹的な雇用管理区分に占める女性比率
44.3% (産業平均値 22.9%)

継続就業



雇用管理区分ごとの女性労働者の平均勤続年数が
男性の7割以上

労働時間等の働き方



時間外労働と休日労働の合計が、
各月45時間未満

管理職比率



管理職に占める女性労働者の割合 **10.3%**
(産業平均値 9.5%)

多様なキャリアコース



30歳以上の女性の通常の労働者としての中途採用
14名

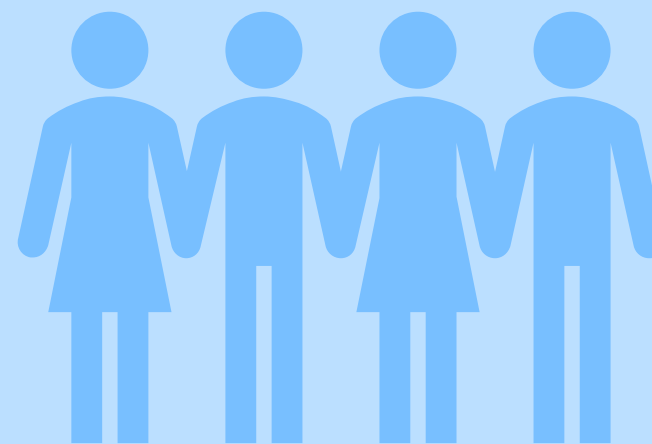
※2022年12月末時点の実績



「えるぼし認定」の評価基準である5項目全てを満たし、
3段階中の最高位にあたる3つ星を取得

中期経営方針 04

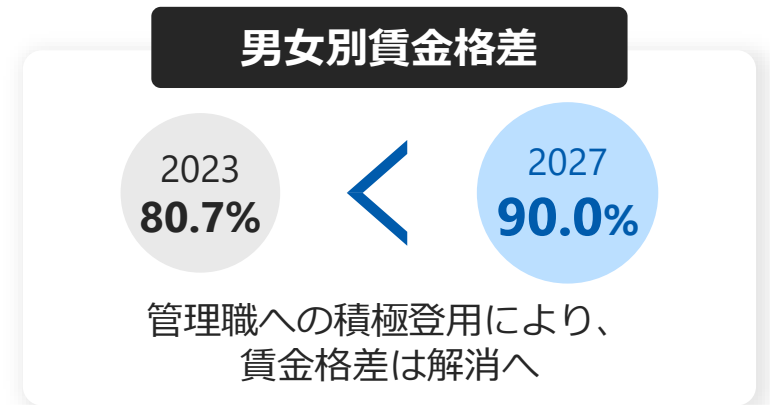
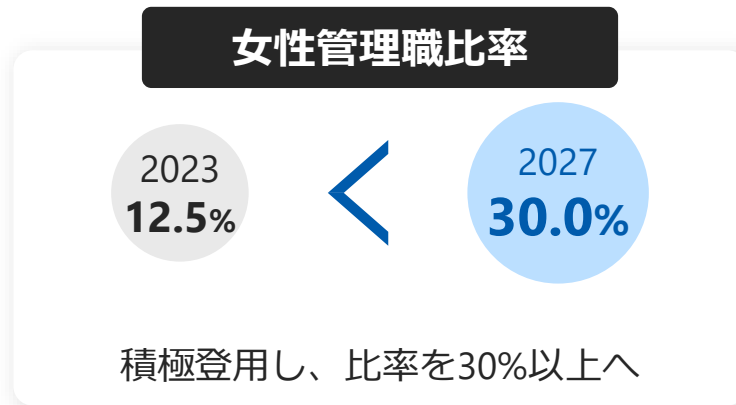
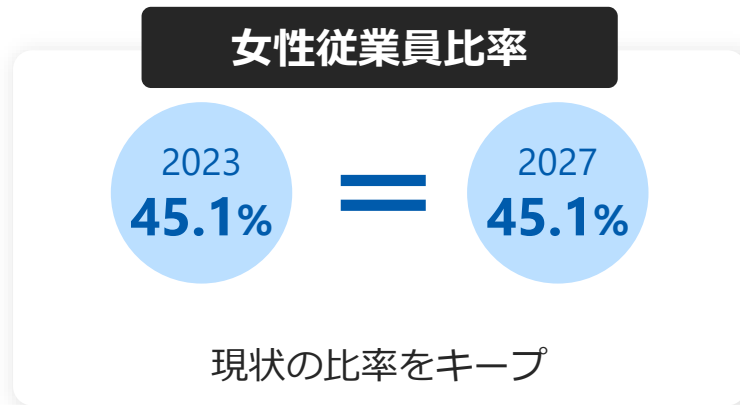
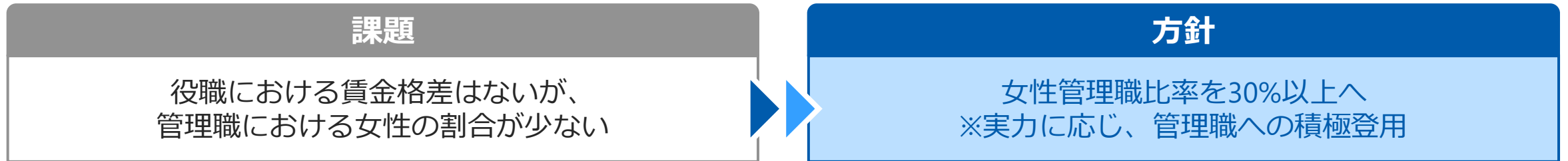
ダイバーシティ & インクルージョンへの
取り組み推進による組織成長



より革新的で生産的な職場環境を育成し、当社事業の持続可能な成長を実現します。
多様性を尊重しながら、全てのメンバーが夢・ビジョン・フィロソフィーを持ち、
自分らしく活躍できる集団へ進化を図ります。

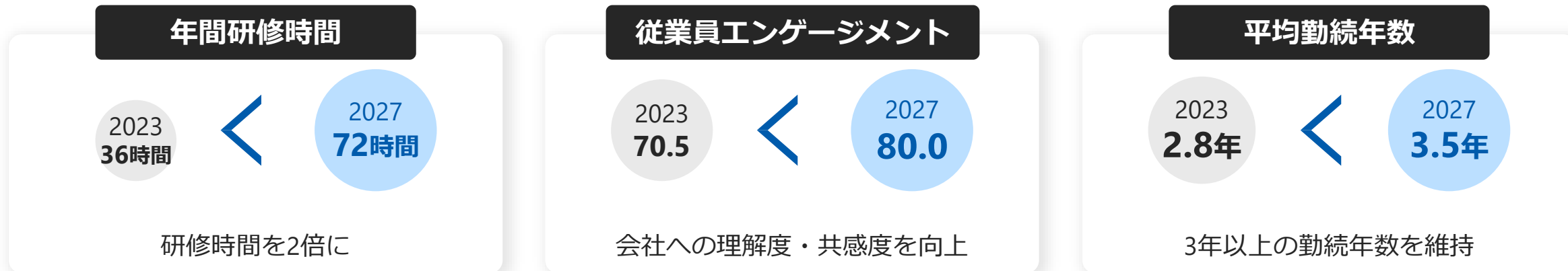
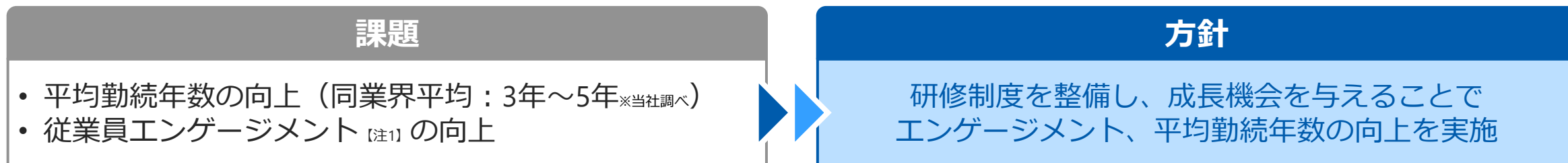
1) 女性のエンパワメントとリーダーシップの促進

- 多様な視点が組織の意思決定プロセスに取り入れられ、イノベーションとクリエイティビティが促進される
- 組織文化の向上やブランド価値の強化
- 職場での性別に基づく偏見や格差を解消し、組織全体の競争力と生産性を高めることを目指す



2) エンゲージメント向上による社員満足度の向上

- エンゲージメントの向上により、業務改善や仕事のプロセスの最適化に貢献し、イノベーションを推進
- 経験豊富なメンバーの増加により、継続的な生産性の向上に寄与

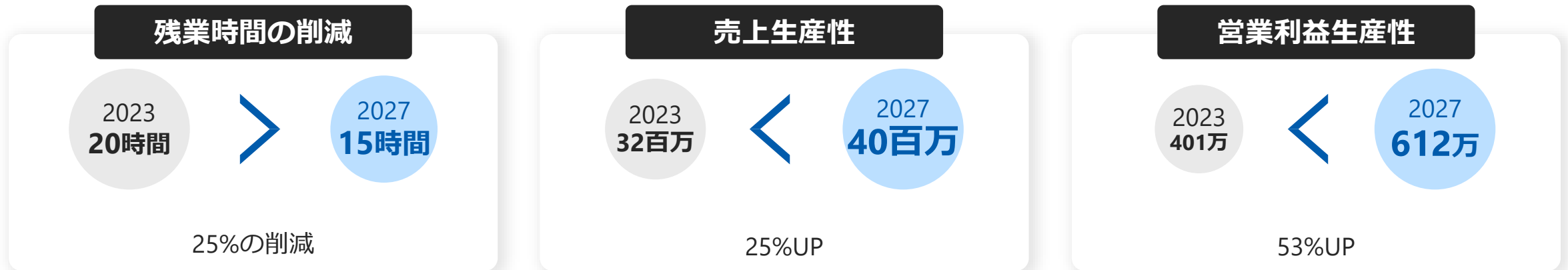
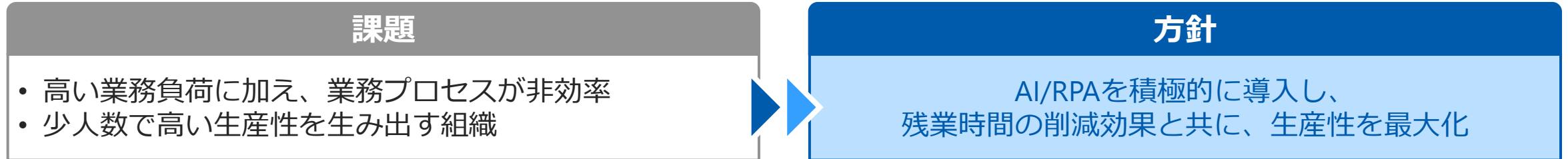


【注1】：従業員エンゲージメント

- メンバー（従業員）が会社や組織や仕事に対して抱く感情的なつながりや献身度を表す概念
- エンゲージメントの高いメンバーは、会社のミッション、価値観に強く共感し、組織としての目標の達成に自発的に貢献しようとする意欲を持つ為、生産性の向上や離職率の低下に寄与します

3) 労働環境の改善と生産性の向上

- AI/RPAの積極活用で、効率的なプロセスを実現し、残業時間を削減
- 労働生産性を最大化し、売上・営業生産性の向上



【注1】：売上生産性

・ GMO TECH売上額 ÷ メンバー（従業員）人員数にて算出

【注2】：営業利益生産性

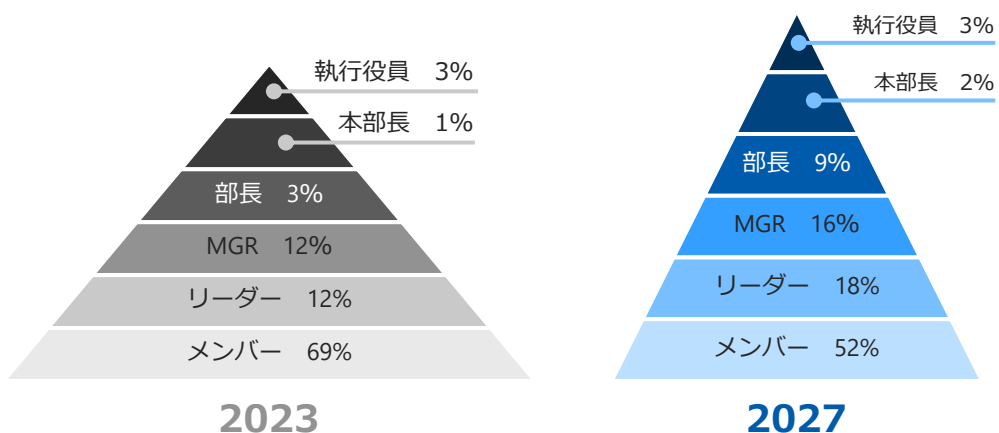
・ GMO TECH営業利益額 ÷ メンバー（従業員）人員数にて算出

営業利益生産性の向上の実現とともに、従業員報酬平均年額1,500万円を実現します。
 人員数の増加を抑制する一方、高額報酬の役職者を必要人員数配置し、
 縦に伸長したヒエラルキーピラミッドを組織します。

2034年：平均給与1,500万を達成

指標/年	2023	2024	2025	2026	2027		2034
平均年収 (単位：万)	565	618	675	738	806		1,500
営業利益生産性 (単位：万)	401	482	508	550	612		1,500

組織の形



役職者層の増加
 上位層ほど高年収へ

**次回更新の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、
本中期経営方針を踏まえてご説明いたします。**

GMOTECH